



核軍縮・不拡散：最近の動向

2010年7月22日

核不拡散科学技術フォーラム

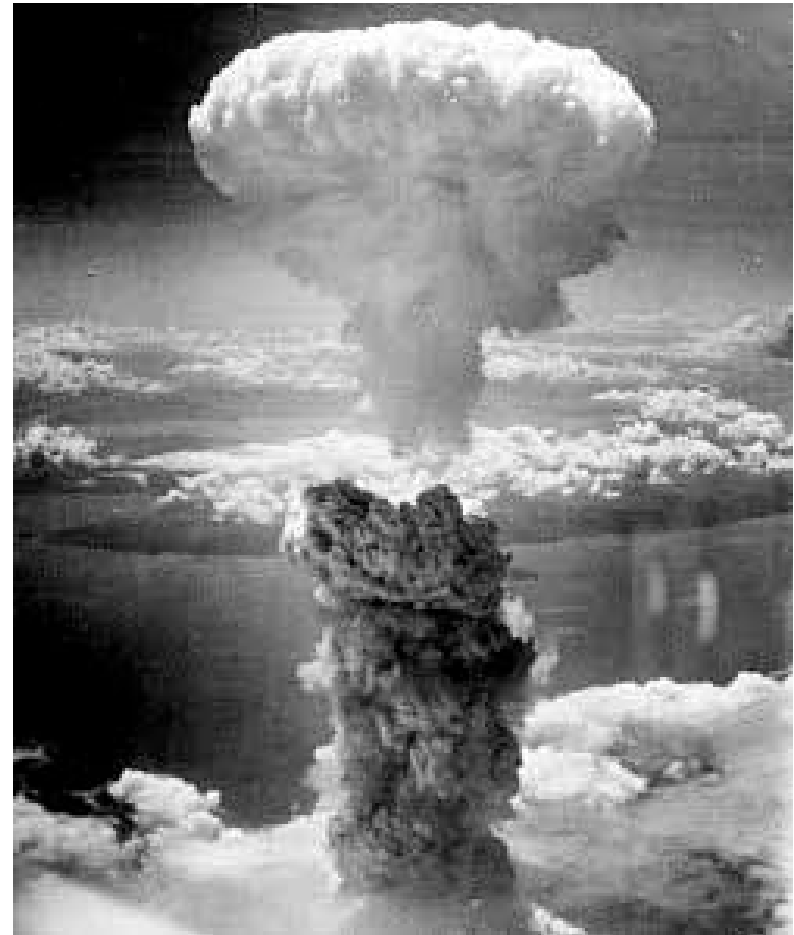
日本国際問題研究所
軍縮・不拡散促進センター
所長 阿部信泰

2010年NPT運用検討会議

3,000人のNGO、マスコミ
大きな期待とほどほどの成果

なぜNPT (唯一の法的基礎)

ICJの勧告的意見
ジュネーブ軍縮会議 (こう着状態; Pacta sunt servanda.)
国連総会 (勧告的力)



2010年NPT運用検討会議 「ほとほとの成果」

- | 決裂しなかったこと。(2005年は決裂、無成果)
- | 中東決議実施のための国際会議開催を決定。(1995年以来の懸案)
 - 中東大量破壊兵器禁止地帯(核兵器禁止地帯)
 - イスラエルの参加確保
 - 主催国、Facilitator (促進役)
 - 2012年開催？ 成功しなければ再びアラブ諸国の不満増大
- | 核軍縮推進の7項目(2014までに進捗状況を報告。2015年に審議。)
 - a.b. すべてのタイプ、すべての場所の核弾頭削減
 - c. 核兵器の役割の低減
 - d. 核兵器使用、核戦争の危険を低減
 - e. f. 核兵器の運用態勢の低減、偶発使用の危険低減
 - g. 透明性の向上
- | 統一報告フォームを作成

2010年NPT運用検討会議

「ほどほどの成果」 - 2

- その他の成果(頭出しができた)
- 2000年の「不退転の決意」を再確認
- 人道的惨禍を懸念し、国際人道法の適用を確認……ICJ勧告的意見
- (国連事務総長の5項目提案の一つとして「核兵器禁止条約」に言及
- 9月にジュネーブ軍縮会議のハイレベル会合を開催(カットオフ条約と消極的安全保証)
- IAEA保障措置の追加議定書締結を勧奨
- 輸出許可決定に当たってIAEA保障措置の実施状況を勘案

日豪国際委員会(ICNND)

最小化段階

廃絶段階

短期的行動計画
(現在～2012年)

中期的行動計画
(2012年～2025年に向けて)

長期的行動計画
(2025年を超えて)

最小化地点 (Minimization Point)

「最小化地点」とは

すべての核武装国による核弾頭保有総数(全ての種類)を2,000以下に削減。

> 米露、各々総数500発まで削減。他の核武装国は核軍備を増強しない。(and desirably significant reduction)

すべての核武装国による先制不使用へのコミットメント

そのような核ドクトリンを反映した配備と警戒態勢

ICNND最終会合(ウィーン)

NTP運用検討会議の成果を評価

残る課題は多く、フォローアップが必要

追加議定書を新しい基準に

インドなどNPT非加盟国に最低限、二つのモラトリアム、実験停止と核分裂

物質の生産停止を求める

グローバル核不拡散・核軍縮センターを設置

(Global Nuclear Non-proliferation and Disarmament Centre; オーストリア、スイス、豪州)

年次成績表

核兵器禁止条約に焦点

グローバル・リーダーシップ・ネットワーク

米国核戦力態勢レビュー

- U オバマ大統領の理想「核兵器のない世界」と現実(米国と同盟国ための抑止力保持)の妥協の産物
 - I 核の不拡散と核テロ防止を最優先課題に 北朝鮮とイランの核計画を阻止、核セキュリティ・サミット、IAEAの強化
 - I 米国の安全保障戦略における核兵器の役割を低減 「基本的役割は米国、同盟国、パートナーに対する核攻撃を抑止すること、核兵器は死活的利益を守るため究極の場合のみ使用」= NPTを遵守し、核不拡散義務を履行する国には消極的安全保証 将来「唯一の目的」を宣言できるような環境醸成に努力
 - I 戦略的抑止力と安定をより低い戦力水準で保持、ICBM、SLBM、戦爆の3本体制を維持 米ロ戦略核削減条約(←ロシア・中国と戦略的安定) = 次の核削減条約を準備
 - I 地域的抑止力を強化し、米国の同盟国とパートナーの安全を保障 ミサイル防衛と通常戦力の強化 = 核前線再配備の可能性を残す、トマホークの退役、長距離攻撃通常兵器を開発、拡大抑止について同盟国と緊密に協議、米国と同盟国の非核能力を強化
 - I 安全かつ有効な核兵器の保持 核弾頭管理計画(追加予算)、新弾頭は開発せず、実験もせず CTBT批准
 - I 「核兵器のない世界」を実現する条件を作るため積極的に活動